

令和6年3月26日

横浜交通政策推進協議会
資料2

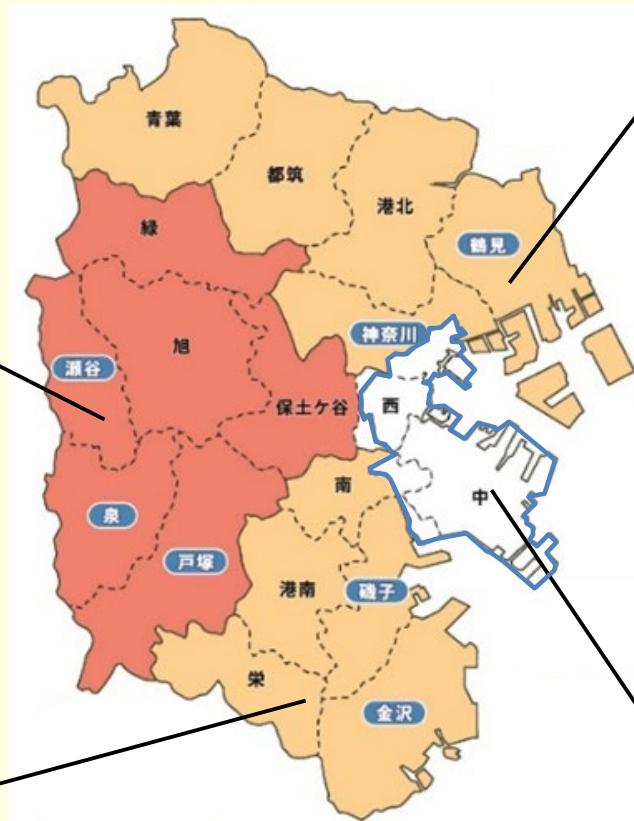
横浜市のシェアサイクルの取組と 今後の展開



横浜市全体のシェアサイクルの取組状況

広域事業（中部区域）

サービス：baybike（広域）
協働事業者：（株）ヨモ・バイシクル
社会実験：R4.6～R7.3
ポート数：78箇所696台



広域事業（南部区域）

サービス：HELLO CYCLING
協働事業者：OpenStreet(株)
(他連携事業者 4 社)
社会実験：R4.6～R7.3
ポート数：87箇所581台

広域事業（北部区域）

サービス : HELLO CYCLING
協働事業者 : OpenStreet(株)
(他連携事業者 4 社)
社会実験 : R4.6~R7.3
ポート数 : 195箇所 1,198台

都心部事業

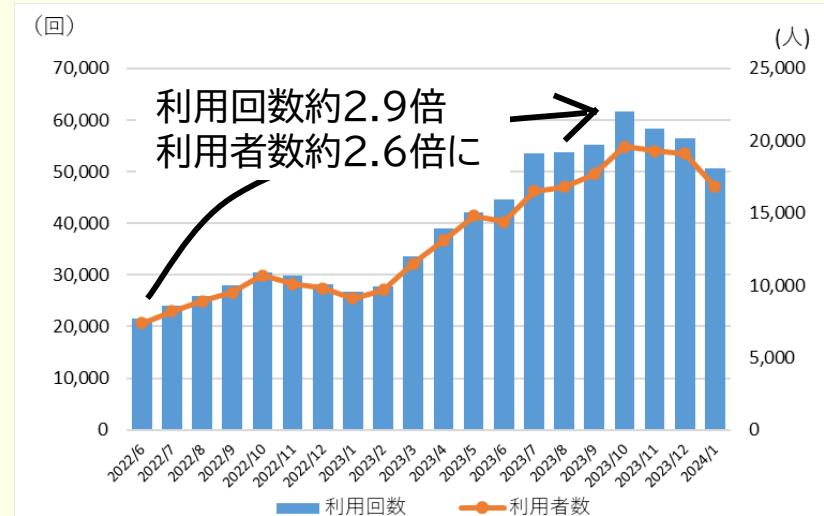
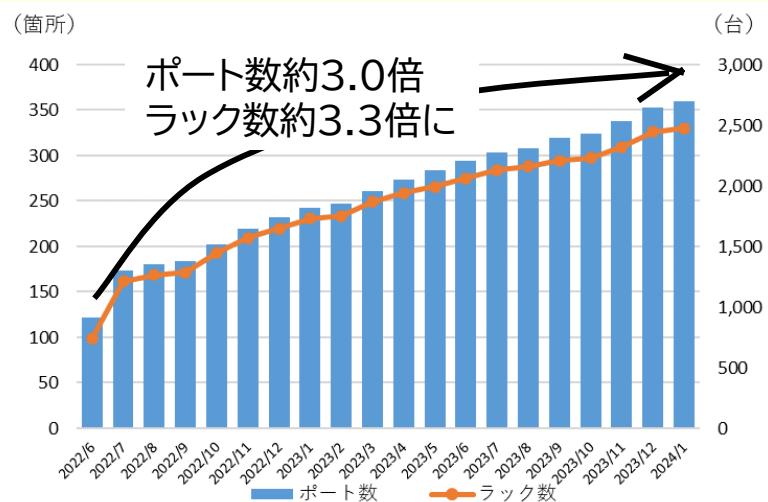
サービス：baybike
協働事業者：(株)トヨモ・バイクシア
社会実験：H23.4～25.3
本格実施：H26.4～R7.3*
ポート数：138箇所1,379台
*R6.3からR7.3に延長

横浜市広域シェアサイクル事業社会実験の取組状況

● 現在の事業の進捗状況（広域全体）

	ポート数	ラック数	利用回数/月	利用者数/月 (アクティブ)
R4. 6	122箇所	738台	21,500回	7,400人
R5. 3	262箇所	1,867台	33,700回	11,500人
R6. 1	360箇所	2,475台	※61,600回	※19,600人

※実施期間中最大値

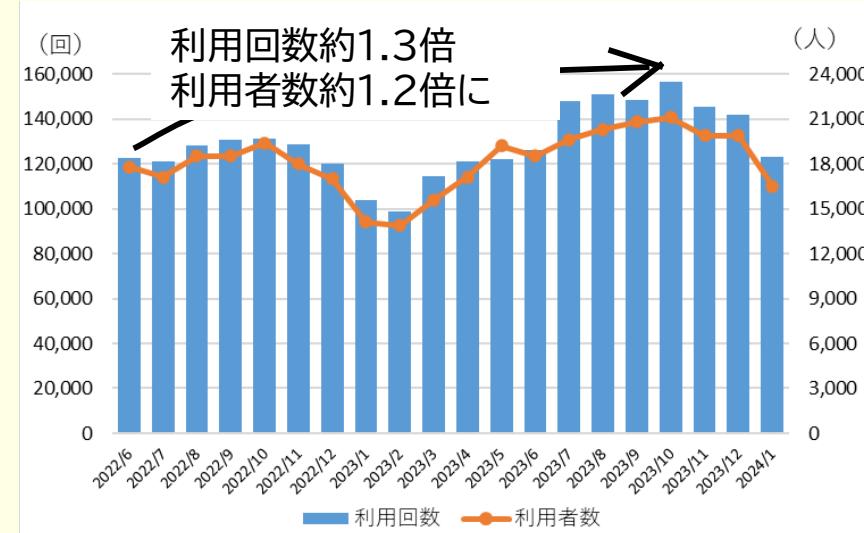
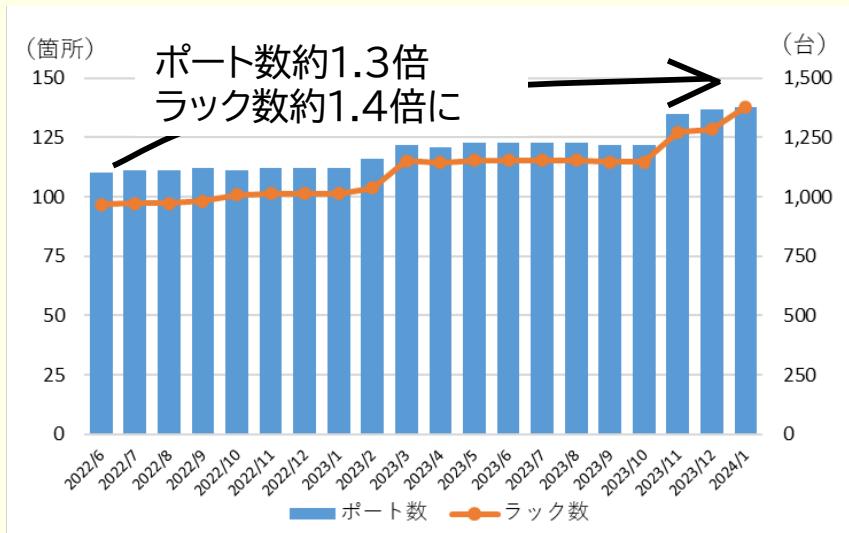


横浜都心部コミュニティサイクル事業の取組状況

● 現在の事業の進捗状況

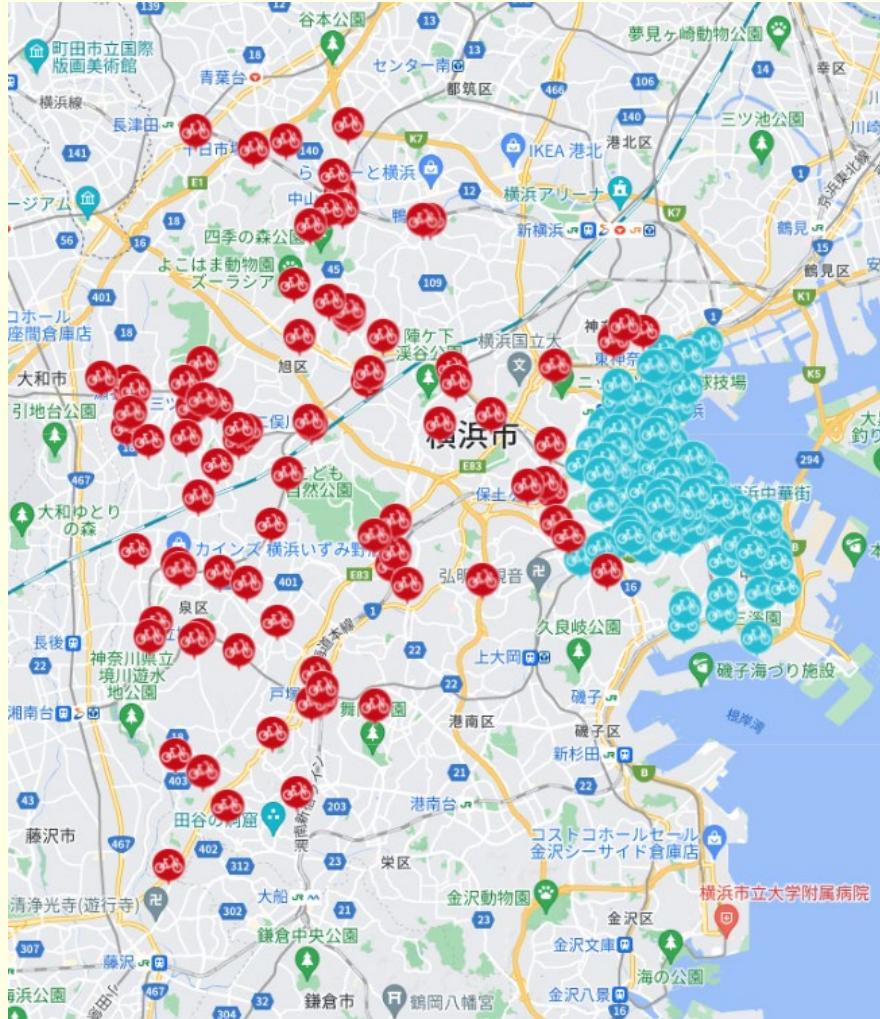
	ポート数	ラック数	利用回数/月	利用者数/月 (アクティブ)
R4. 6	110箇所	967台	122,500回	17,800人
R5. 3	122箇所	1,152台	114,200回	15,600人
R6. 1	138箇所	1,379台	※156,500回	※21,100人

※実施期間中最大値

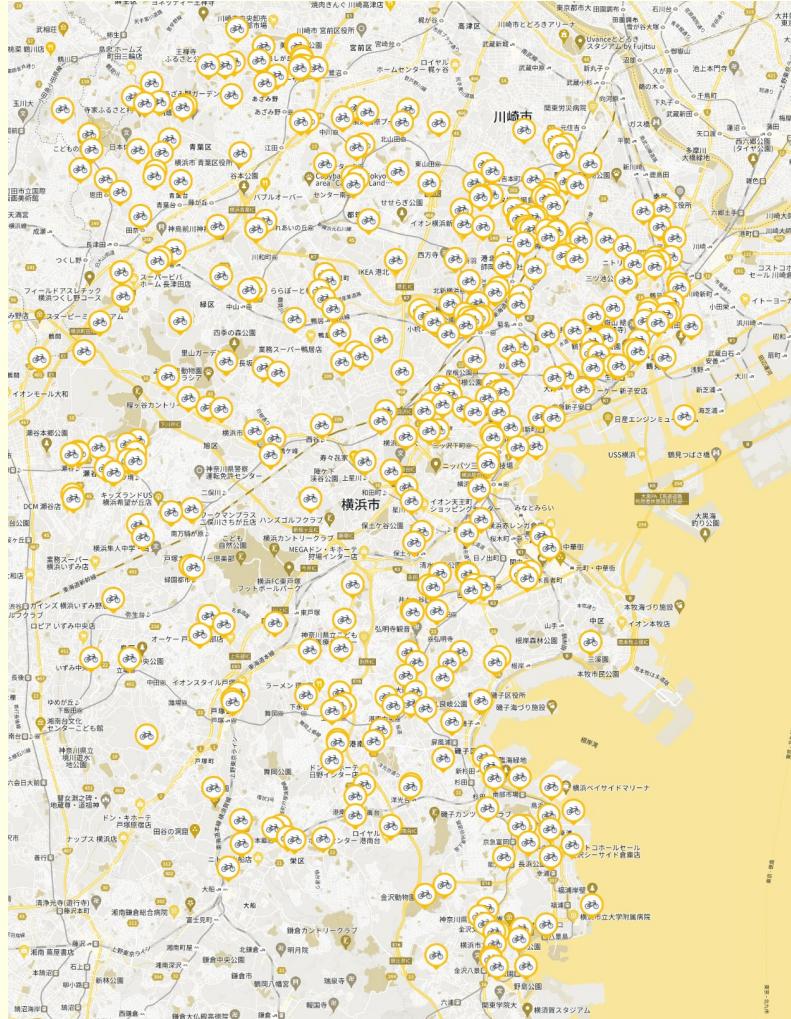


横浜市内のシェアサイクルポート設置状況

赤：baybike(広域)、水色：baybike



HELLO CYCLING



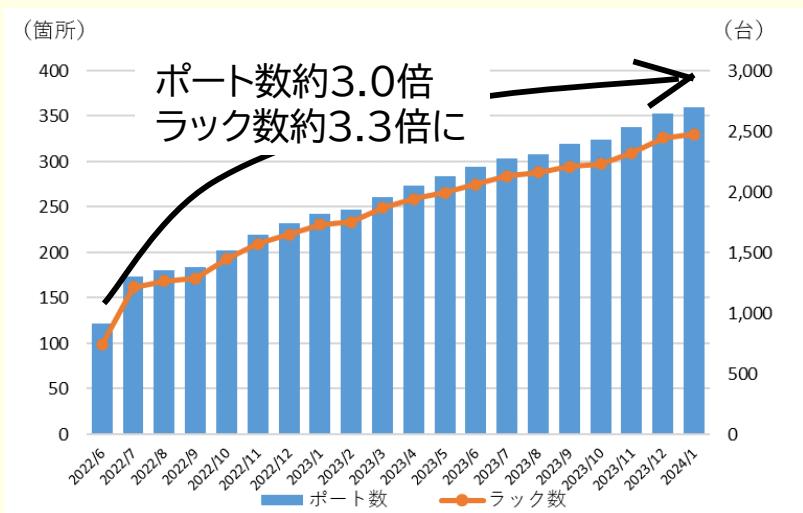
横浜市内のシェアサイクルポート設置状況

種別		市内全域	R6.1末時点 設置数					都心部事業	
			広域事業(社会実験)						
			広域全体	北部区域	中部区域	南部区域			
公有地	庁舎等施設	59	47	10	24	13	12		
	道路	75	53	23	17	13	22		
	公園	42	22	3	7	12	20		
	下水道	6	6	4	1	1	0		
	港湾	4	0	0	0	0	4		
	小計	186	128	40	49	39	58		
民有地		312	232	155	29	48	80		
合計		498	360	195	78	87	138		

シェアサイクル事業の今後の取組の方向性

● 広域事業の成果について

- 社会実験開始時点と比較すると、
利用者数は約2.9倍、利用回数は約2.6倍
ポート数は約3.0倍、ラック数は約3.3倍になるなど利用が伸びており、
市民ニーズがある事業として順調に推移している。

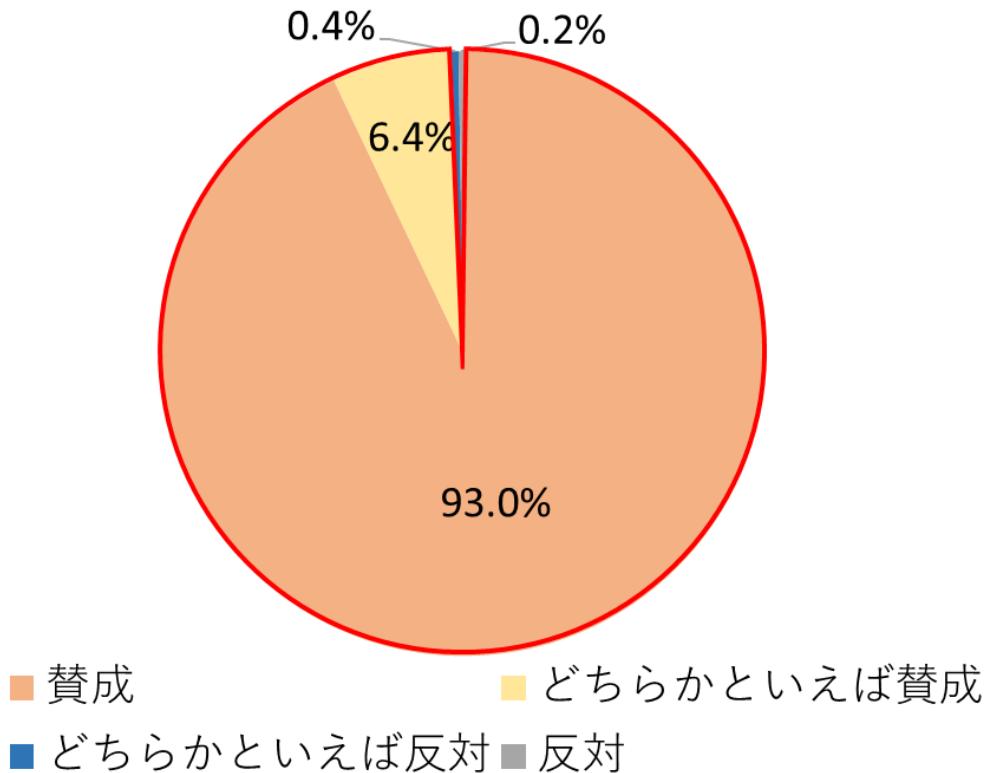


シェアサイクル事業の今後の取組の方向性

● シェアサイクル事業の継続について

設問：本事業の継続について、どのように考えますか？

「賛成」、
「どちらかといえば賛成」を
合計すると99.4%となっている



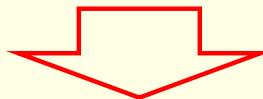
調査時期：令和6年2月13日～2月25日（有効回答者数：1,603人）
調査手法：アプリ上のプッシュ配信により、利用者アンケートを実施

シェアサイクル事業の今後の取組の方向性

● 広域エリア（中部区域）と横浜都心部の移動ニーズについて

出発エリア⇒到着エリア	移動回数/月	移動割合
中部区域⇒中部区域	約4,000回	約65%
中部区域⇒横浜都心部	約2,200回	約35%

出発エリア⇒到着エリア	移動回数/月	移動割合
横浜都心部⇒横浜都心部	約156,500回	約98%
横浜都心部⇒中部区域	約2,600回	約2%



中部区域と横浜都心部をまたいで移動する一定のニーズがある

シェアサイクル事業の今後の取組の方向性

- 令和7年度からの市内全域一体でのシェアサイクル事業の展開を見据えて、令和6年度に本格実施の協働事業者を公募します。
- 令和6年度から都心部事業を道路局に移管します。
(都心部事業は令和6年度末までとなっていた事業期間を1年間延長)

